奈良市学生向け創業支援事業奨励金交付要領

（目的及び趣旨）

第１条　この要領は、「働くまちとしての奈良」「学生のまちとしての奈良」の認知度の向上、学生の起業の後押しを図るため、市内で学生を対象とした創業機運を醸成させる事業を行う民間企業を支援するためのクラウドファンディンング型ふるさと納税を活用した事業者支援事業奨励金（以下「奨励金」という。）の交付に関し、必要な事項を定めるものとする。なお、この要領に定めるもののほか、支援を公平に実施するため、募集要項を定め募集を行うものとする。

（定義）

第２条　この要領において、「クラウドファンディング」とは、市がインターネット等で広く賛同者から事業者を支援するための資金を集める仕組みをいう。

（対象事業）

第３条　奨励金の交付対象となる事業は、次の各号の全てに該当するものとする。

(1) 市内で実施する学生を対象とした創業機運を醸成させ、支援する事業

(2) 学生同士が交流する機会を提供する事業

(3) 政治的、宗教的な意図で実施される事業でないこと

（対象事業者）

第４条　奨励金の交付対象となる事業者（以下「交付対象事業者」という。）は、次の各号の全てに該当するものとする。

【単独申請の場合】

(1) 市内に事業所を有する会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 2 条第 1 項に規定する会社であること。

(2) 寄附金が目標額に達しなくても事業を実施するものであること。

(3) 自社で創業に関する支援の企画及び運営の実績があること。

【共同申請の場合】

(1) 共同提案の場合は、共同企業体（以下「ＪＶ」という。）を結成し、代表者を決める必要がある。なお、共同提案者は、複数のＪＶに所属することができない。また、ＪＶに所属しながら単独で提案を行うこともできない。

(2) ＪＶを構成するすべての事業者について、【単独提案の場合】の(1)・(2)を満たすことが必要である。(3) においては、いずれかの事業者が満たしていればよいこととする。なお、奈良市学生向け創業支援事業認定申請書を提出後に代表者および共同提案者を変更することはできない。

(3) 書類の提出は代表者が行うものとし、市からの通知や回答等についても代表者のみに行う。

２　前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者は、対象者としないものとする。

(1) 市税を滞納しているとき。

(2) 奈良市暴力団排除条例（平成２４年奈良市条例第２４号）第２条第３号に規定す

る暴力団等（以下「暴力団等」という。）であるとき、又は法人にあっては、その役員若しくは事業所の代表者が暴力団等であるとき、若しくは暴力団等を支援する等暴力団等と不当な関わりを有するとき。

（対象経費）

第５条　対象経費は、第３条に規定する事業の遂行に直接必要となる経費とする。ただし、次に該当する場合は対象経費から除く。

(1) 各種会議の食事代等の経費
(2) 交際費
(3) 販売を目的とした仕入れに関わる商品及びその材料となる経費
(4) 事業に関係のない備品の購入費
(5) 補助金申請書類作成のための費用
(6) 社会通念上、不適切と認められる経費や著しく高額と思われるもの

（事業計画書等の提出）

第６条　奨励金の交付を受けようとするもの（以下「申請者」という。）は、募集要項に定める期日までに、次に掲げる書類を提出しなければならない。

(1) 奈良市学生向け創業支援事業認定申請書（第１号様式）
(2) 事業実施計画書（第２号様式）
(3) 事業収支予算書（第３号様式）
(4) 誓約書兼同意書（第４号様式）
(5) 役員等名簿（第５号様式）
(6) 過去に自社で企画および運営した創業に関する支援事業の実績が分かるもの（例：チラシ、企画書等）
(7) 定款及び履歴事項全部証明書の写し
(8) 市税の納税証明書（前年度分）
(9) その他市長が必要と認める書類

※JV で申請する場合

⑴、⑵、⑸の様式は、JV 用の様式を使用すること。
⑺、⑻に関して、JV を構成する事業者毎に提出すること。

（事業の認定）

第７条　前条に掲げる申請に関する書類について、内容を審査し、審査結果に基づき、奨励金の交付対象となる認定事業（以下「認定事業」という。）の認定を行うものとする。

２　市長は、前項の規定により事業の認定又は不認定を行ったときは、速やかにその旨（認定に条件を付したときは、その認定の内容及び条件）を奈良市学生向け創業支援事業認定（不認定）通知書（第６号様式）により、申請者に通知するものとする。

３　認定を受けた事業者（以下「認定事業者」）が、認定事業の内容を変更（軽微な変更を除く。）又は認定事業を中止し、若しくは廃止しようとするときは、直ちに認定事業変更・中止（廃止）承認申請書（第７号様式）に変更する内容を証する書類を添えて、市長に申請しその承認を受けなければならない。

（資金の募集）

第８条　市長は、認定事業について、期間を定め、クラウドファンディング型ふるさと納税により資金を募集するものとする。

（支給額）

第９条　市長は、前条の規定により集まった資金の全額を認定事業者に奨励金として交付するものとする。

（奨励金の交付）

第１０条　認定事業者が奨励金の交付を申請しようとするときは、ふるさと納税の募集が終了した日の翌日から起算して１箇月以内に、奨励金交付申請書（第８号様式）により市長に申請するものとする。

２　市長は、申請があった時は、奨励金の交付又は不交付の決定を行い、奨励金交付決定通知書（第９号様式）又は奨励金不交付決定通知書（第１０号様式）により認定事業者に通知するものとする。

３　奨励金の交付決定を行ったときは、速やかに奨励金を交付するものとする。ただし、奨励金の交付総額が市の当初予算を越えた場合は、この限りではない。

（事業の実績報告）

第１１条　認定事業者は事業が完了したときから１カ月以内に、次に掲げる書類を添えて提出しなければならない。

(1) 事業実施報告書（第１１号様式）

(2) 事業収支決算書（第１２号様式）

(3) 事業の実施状況が分かる資料（写真、チラシ等）

(4) その他市長が必要と認める書類

（認定事業者の義務）

第１２条　奨励金の交付を受けた認定事業者は、認定に係るクラウドファンディング型ふるさと納税により資金を提供した者（以下、「資金提供者」という。）に対して、自社製品（商品）の試供品送付、事業所見学、事業の経過報告、その他認定事業に継続して関心を持ってもらうための取組を行うものとする。

２　認定事業者は、第７条の規定により認定事業を変更（軽微な変更を除く。）又は中止若しくは廃止した場合には、市長及び資金提供者に対し、当該変更等の経緯及び理由並びに認定事業のうち既に実施された部分に係る事業報告を付し、その報告を行わなければならない。

３　認定事業者は、資金提供者との間に紛争が生じた場合は、認定事業者の責により解決するものとする。

（認定の取消し）

第１３条　市長は、認定事業者が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、認定を取り消すことができる。

(1) 条例、規則及びこの要領の規定に違反したとき。
(2) 偽りその他不正の手段により認定を受けたとき。
(3) 認定事業を中止し、又は廃止したとき。
(4) 交付金を他の用途に転用したとき。
(5) その他市長が不適当であると認めたとき。
２　第７条第２項の規定は、前項の規定による取消しをした場合について準用する。

（奨励金の返還）
第１４条　市長は、次の各号のいずれかに該当する場合であって、既に奨励金が交付されているときは、認定事業者に対し、奨励金交付決定取消・返還通知書（第１３号様式）により期限を定めて、その返還を命ずるものとする。
(1) 前条の規定により、市長が認定事業者の認定を取り消したとき。
(2) 認定事業者が第１１条の規定による実績報告を行わないとき。
(3) 第１２条第２項に規定する変更又は中止若しくは廃止の報告を行わないとき。

（秘密の保持等）
第１５条　認定事業者及び認定事業者の従事者（従事していた者を含む。）は、事業の業務上知り得た事項を正当な理由なく他に漏らし、又は不当な目的に使用してはならない。
２　認定事業者は、事業の実施に当たり、個人情報の保護に関する法律（平成１５年法律第５７号）及び奈良市情報セキュリティ基本方針に基づく個人情報取扱特記事項等の個人情報の保護に関する関係法令を遵守し、個人情報を適切に取り扱わなければならない。

（補則）
第１６条　この要領に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附　則
（施行期日等）
この要領は、令和５年５月３０日から施行する。

第1号様式（第6条関係）

年　　月　　日

（宛先）奈良市長

所 在 地
名　　称
代表者名

奈良市学生向け創業支援事業認定申請書

奈良市学生向け創業支援事業に係る事業認定を受けたいので、奈良市学生向け創業支援事業奨励金交付要領第6条の規定により、申請します。

事　　業　　名	
申　請　動　機	
寄　附　目　標　額	円
事 業 実 施 期 間	年　　月　　日　から　　年　　月　　日 まで
備　　考	

（JV 申請用）

第1号様式（第6条関係）

年　　月　　日

（宛先）奈良市長

所　　在　　地

共同企業体代表者の商号又は名称

代 表 者 氏 名　　印

所　　在　　地

共同企業体構成員の商号又は名称

代 表 者 氏 名　　印

奈良市学生向け創業支援事業認定申請書

奈良市学生向け創業支援事業に係る事業認定を受けたいので、奈良市学生向け創業支援事業奨励金交付要領第6条の規定により、申請します。

事　　業　　名	
申　請　動　機	
寄　附　目　標　額	円
事 業 実 施 期 間	年　　月　　日　から　　年　　月　　日 まで
備　　考	

第2号様式（第6条関係）

事業実施計画書

1.申請人の概要

フリガナ	
法人名	
フリガナ	
代表者氏名	
本社所在地	〒　　－
事業所所在地 （奈良市内）	〒　　－
担当者	（氏名）
	（所属部署・役職）
担当者連絡先	住所：
	Tel：
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：
設立日	年　　月　　日
資本金・出資金	円
従業員数	名
業種	
これまでに実施した創業支援事業の実績	年　　月　　日 【内容】
	年　　月　　日 【内容】

2.事業詳細

事業名	

実施期間	令和　年　　月　　日 ～ 令和　年　　月　　日
実施場所	
対象者（詳細）	
参加に係る費用	無料・有料　（　　円） その他（　　）
目的・必要性	（なぜこの事業を実施するのか、実施する背景等）
事業内容	（実施方法・継続性・社会性・地域性など記載ください。）
実施体制	（自社の体制だけでなく、地域や学校等との連携もあれば記載ください。）

事業の効果	
広報・PR	【事業について】
	【寄附金募集について】
継続性	（次年度以降の事業実施に伴う自主財源の確保方法など）
事業に対する意気込み・アピールしたい点	

3.寄附者に向けた取り組み内容

事業報告（予定）	回数：年間　　回程度を想定 方法：電子媒体・紙媒体・その他（　　）	
返礼品内容	寄附金額【円】	お礼の品

4.スケジュール

月	
月	
月	
月	
月	
月	
備考欄	

※記入欄が足りない場合等は備考欄にその旨記載のうえ、別紙添付のこと。

（JV 申請用）

第2号様式（第6条関係）

事業実施計画書

1.共同企業体代表者の基本情報

フリガナ	
法人名	
フリガナ	
代表者氏名	
本社所在地	〒　　－
事業所所在地 （奈良市内）	〒　　－
担当者	（氏名）
	（所属部署・役職）
担当者連絡先	住所：
	Tel：
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ：
設立日	年　　月　　日
資本金・出資金	円
従業員数	名
業種	
これまでに実施した創業支援事業の実績	年　　月　　日 【内容】
	年　　月　　日 【内容】

2. 共同企業体構成員の基本情報

フリガナ	
法人名	
フリガナ	
代表者氏名	
本社所在地	〒　　－
事業所所在地 (奈良市内)	〒　　－
担当者	(氏名)
	(所属部署・役職)
担当者連絡先	住所:
	Tel:
	ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ:
設立日	年　　月　　日
資本金・出資金	円
従業員数	名
業種	
これまでに実施した創業支援事業の実績	年　月　日 【内容】
	年　月　日 【内容】

3.事業詳細

事業名	
実施期間	令和　年　月　日 ~ 令和　年　月　日
実施場所	
対象者(詳細)	

参加に係る費用	無料・有料　（　　円） その他（　　）
目的・必要性	（なぜこの事業を実施するのか、実施する背景等）
事業内容	（実施方法・継続性・社会性・地域性など記載ください。）
実施体制	（自社の体制だけでなく、地域や学校等との連携もあれば記載ください。）
事業の効果	

広報・PR	【事業について】
	【寄附金募集について】
継続性	（次年度以降の事業実施に伴う自主財源の確保方法など）
事業に対する意気込み・アピールしたい点	

4.寄附者に向けた取り組み内容

事業報告（予定）	回数：年間　　回程度を想定 方法：電子媒体・紙媒体・その他（　　）	
返礼品内容	寄附金額【円】	お礼の品

5.スケジュール

月	
月	
月	
月	
月	
月	
備考欄	

※記入欄が足りない場合等は備考欄にその旨記載のうえ、別紙添付のこと。

第3号様式（第6条関係）

事 業 収 支 予 算 書

（収入）　　（単位：千円）

区分	項　目	予 算 額	内訳・説明
全体経費	奨励金	C	
	事業収入		
	借入金		
	自社資金		
	その他の収入		
合　　計		A	

（支出）

区分	項　目	予 算 額	内訳・説明
対象経費			
	小　　計	D	
対象外経費			
	小　　計		
合　　計		B	

注：A＝B、C＝D となること。

第4号様式（第6条関係）

（宛先）奈良市長

誓約書兼同意書

私は、奈良市学生向け創業支援事業に係る事業認定の申請を行うにあたり、提出書類に偽りはなく、適用される全ての法令を遵守すること及び奈良市学生向け創業支援事業奨励金交付要領第14条の規定により返還を命じられた場合は、奨励金を返還することを誓約します。また、提出書類に係る内容を調査すること、並びに役員が奈良市学生向け創業支援事業奨励金交付要領第4条第2項第2号に該当するか否か確認するため、奈良県警察本部及び奈良警察署に対して照会が行われる場合があることに同意します。

年　　月　　日

所　在　地

名　　称

代表者氏名

第５号様式（第６条関係）

役員等名簿

事業者名称			
本社所在地			
役職名等	ふりがな 氏名	生年月日	住所
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	

備考

１　役員等（役員及び役員と同様の責任を有する代表者、理事等）の氏名及びふりがな、生年月日並びに住所を正確に記入してください。

２　氏名及びふりがな、生年月日並びに住所の情報を奈良市学生向け創業支援事業奨励金交付要領第４条第２項第２号に該当するか否かの確認のため関係機関に照会することがあります。

３　この名簿は２に掲げる確認のために使用し、それ以外の目的には使用しません。

（JV 申請用）

第５号様式（第６条関係）

役員等名簿

１．共同事業体代表者

事業者名称			
本社所在地			
役職名等	ふりがな 氏名	生年月日	住所
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	

備考

１　役員等（役員及び役員と同様の責任を有する代表者、理事等）の氏名及びふりがな、生年月日並びに住所を正確に記入してください。

２　氏名及びふりがな、生年月日並びに住所の情報を奈良市学生向け創業支援事業奨励金交付要領第４条第２項第２号に該当するか否かの確認のため関係機関に照会することがあります。

３　この名簿は２に掲げる確認のために使用し、それ以外の目的には使用しません。

２．共同事業体構成員

事業者名称			
本社所在地			
役職名等	ふりがな 氏名	生年月日	住所
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	
		年　月　日	

備考

１　役員等（役員及び役員と同様の責任を有する代表者、理事等）の氏名及びふりがな、生年月日並びに住所を正確に記入してください。

２　氏名及びふりがな、生年月日並びに住所の情報を奈良市学生向け創業支援事業奨励金交付要領第４条第２項第２号に該当するか否かの確認のため関係機関に照会することがあります。

３　この名簿は２に掲げる確認のために使用し、それ以外の目的には使用しません。

第6号様式（第7条関係）

奈良市学生向け創業支援事業認定（不認定）通知書

第　　号

（申請者）

様

年　　月　　日付けで申請のあった奈良市学生向け創業支援事業対象事業認定につき、下記の結果となりましたので通知します。

年　　月　　日

奈良市長

記

結　　果	認　　定　・　不　　認　　定
理　　由	
条　　件	

第7号様式(第7条関係)

認定事業変更・中止(廃止)承認申請書

年　　月　　日

(宛先)奈　良　市　長

所在地
名称
代表者名

奈良市学生向け創業支援事業奨励金交付要領第7条第 2 項の規定により、次のとおり申請します。

事業等の変更の内容	
変更又は中止(廃止)の理由	
変更又は中止(廃止)の年月日	年　　月　　日 (予定)
添付書類	

第8号様式(第 10 条関係)

奨 励 金 交 付 申 請 書

年　　月　　日

(宛先)奈良市長

所在地
名称
代表者名

　　年　　月　　日付けで認定の通知のあった奈良市学生向け創業支援事業奨励金について、奈良市学生向け創業支援事業奨励金交付要領第10条の規定により、下記のとおり申請します。

記

交付申請金額	

第９号様式（第１０条関係）

奨 励 金 交 付 決 定 通 知 書

第　　号

所在地
名称
代表者名

年　　月　　日付けで申請のあった奈良市学生向け創業支援事業奨励金の交付については、次のとおり決定したので奈良市学生向け創業支援事業奨励金交付要領第１０条第２項の規定により通知します。

年　　月　　日

奈良市長

交 付 決 定 金 額	
交　付　条　件	

第１０号様式（第１０条関係）

奨 励 金 不 交 付 決 定 通 知 書

年　　月　　日

（宛先）奈良市長

所在地
名称
代表者名

　　年　　月　　日付けで申請のあった奈良市学生向け創業支援事業奨励金の交付について、奈良市学生向け創業支援事業奨励金交付要領第１０条の規定により、奨励金の不交付を決定します。

第11号様式（第11条関係）

事業実施報告書

1．事業内容

事業名	
実施期間	令和　年　月　日 ～ 令和　年　月　日
実施場所	
対象者	
参加人数	
費用	
事業内容	（出来る限り具体的に記載してください。）

事業の効果	
実施体制	（自社の体制だけでなく、地域や学校等との連携もあれば記載ください。）
広報・PR	【事業について】
	【寄附金募集について】

2.寄附金に向けた取り組み内容

事業報告	回数:　　回実施 方法:電子媒体・紙媒体・その他（　　）

3.スケジュール

月	
月	
月	
月	
月	
月	
備考欄	

※記入欄が足りない場合等は備考欄にその旨記載のうえ、別紙添付のこと。

第12号様式(第11条関係)

事 業 収 支 決 算 書

(収入)　　(単位:千円)

区分	項　目	決 算 額	内訳・説明
全体経費	奨励金	C	
	事業収入		
	借入金		
	自社資金		
	その他の収入		
合　　計		A	

(支出)

区分	項　目	決 算 額	内訳・説明
対象経費			
	小　　計	D	
対象外経費			
	小　　計		
合　　計		B	

注:A＝B、C≦D となること。

第１３号様式（第１４条関係）

奨励金交付決定取消・返還通知書

第　　号

所在地
名称
代表者名

奈良市学生向け創業支援事業奨励金交付要領第１４条の規定により、次のとおり返還を命じます。

年　　月　　日

奈良市長

返還金額	円
返還期限	年　　月　　日まで
返還理由	
返還方法	